

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	橋りょう改修費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	西山 博光	電話	4443

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	省令に基づく定期点検や、修繕計画に基づく補修工事を実施し、利用者の安全と施設の長寿命化を図る。老朽化により部分的に傷んだ橋りょうや、現行基準に適合しなくなった橋りょうの部分改修工事を行う。本市に架かる橋りょうの耐震化を進め、災害に強い街づくりの推進を図る。						
事業目的および必要性	長寿命化修繕事業は、老朽化を起因とした重大事故を無くし、かつ重要な都市基盤施設である橋りょうの長寿命化を進め、維持管理費用の削減や平準化を図ることを目的としたものである。耐震化事業は、災害時における地域住民の避難路確保と復旧作業の輸送路確保することを目的とした、人命にかかわるものである。橋りょう利用者の安全性を確保していくうえで、長寿命化と耐震化を効率的に進めていく事業は必要である。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 間瀬コンサル, 相信設計, カナコン, 共和技術コンサル ) ( 委託等内容 : 橋りょう耐震化設計, 橋りょう詳細設計, 交通量調査業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-51					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.8 点	2.8 点	2.79 点	3.01 点		
橋や下水道の老朽化対策について		2.58 点	2.64 点	2.66 点	2.69 点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	186,807 千円	補修工事(6橋), 耐震化工事(1橋)
	委託料	47,563 千円	耐震化設計, 補修詳細設計, 交通量調査
234,370 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	396,220 千円	補修工事
	委託料	74,085 千円	定期点検, 耐震化設計
470,305 千円			

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	2.70	2.70	1.00	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.70	2.70	1.00	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1 橋りょう長寿命化	御殿橋等補修工事（6橋），竜昇橋，弁天橋等補修詳細設計（3橋）					
	2 橋りょう耐震化	橋りょう交通量調査 新屋敷橋耐震化工事（0.5橋），耐震化設計（2橋）					
成果 目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	6	4	7	6	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	2	1	1	0.5	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	補修工事を実施した橋りょう数	橋	6	4	7	6	
	耐震改修工事を実施した橋りょう数	橋	2	1	1	0.5	
	数値で表せない効果						
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	長寿命化を図った橋りょう数	橋	6	4	7	6	
	耐震化を図った橋りょう数	橋	2	1	1	0.5	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	262,191	253,967	318,334	262,872	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	265,626	254,055	324,316	258,461	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	239,849	228,012	314,649	234,370	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	25,777	26,043	9,667	24,091	
	職員数(常勤 非常勤)	2.70 0.00	2.70 0.00	1.00 0.00	2.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	24,408	24,573	9,219	22,918	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,369	1,470	448	1,173	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,435	-88	-5,982	4,411	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-3,435	-88	-5,982	4,411	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	収 入	行政収益(事業収入) B	204,938	154,050	215,060	172,375
(3)現金を伴う収入 (千円)		204,938	154,050	215,060	172,375	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		107,538	92,950	95,260	88,275	
④県支出金		0	0	0	0	
⑤その他( )		97,400	61,100	119,800	84,100	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	57,253	99,917	103,274	90,497		
分析 指標	項目	補修による長寿命化及び耐震化が 図られた橋りょう数	8	5	8	6.5
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		32,773,875.00	50,793,400.00	39,791,750.00	40,441,846.15
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		136.12 420,619	235.04 425,105	241.58 427,501	210.79 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	新屋敷橋耐震化工事における河川締切が橋面下での施工となるため上部クリア工法でないとならぬと施工ができないので、機械の配置や空き状況次第で施工が困難となる可能性がある。迂回路もなく狭隘な竜昇橋上部工改修の詳細設計に着手することから、バスやモノレールの運行を妨げない施工方法を精査しなければならない。御殿橋や弁天橋改修では意匠をよく考え、周辺観光施設のイメージアップに繋げていく。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	新屋敷橋の工事発注に際しては、詳細な施工計画を行う期間や、早期の機械の手配が可能となる時期に発注した。竜昇橋の設計委託については、関係機関協議の結果を成果に反映するなどし、受託者の提案する施工方法についてよく検証し、工事発注時に問題が発覚することが無いように行った。御殿橋や弁天橋の意匠については関係者との意見交換結果を反映させた設計デザインとした。
(3) 平成30年度末時点の課題	河川内工事では、濁水期施工となることから工期の確保が困難となる。竜昇橋の上部工架替工事については、一般供用しながら上部工の架替を行わなければならないことから、走路の確保と安全管理が困難となる。弁天橋改修工事は、意匠と既存の再利用を取り入れることから、既存との取り合いなどに通常の設計とは異なる困難さがある。
(4) (3)解決のための今後の取組	河川内工事は、実施工程を精査し、準備工を濁水期前に終わらせるような時期に発注し、濁水期と同時に現場作業に着手できるような調整を行う。竜昇橋改修工事は、施工手順の確認と交通管理者との協議を行い十分な安全面の配慮をする。弁天橋橋面改修工事においては、工事設計時点での問題点の抽出を徹底させる。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		○	ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	重要な都市基盤である橋りょうを利用する市民の生命、安全を守るため、また災害時の避難路、輸送道路を確保するためにも必要不可欠な事業である。

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、道路施設全体の老朽化状況と維持管理の重要性が社会問題として大きく取沙汰されており、国土交通省は全国にある全ての橋りょうを対象に、安全性に関する5年ごとの点検を義務づけるよう道路法の改正を行っている。道路施設の点検と補修は国庫補助金の重点配分事業に位置付けられ、国土交通省も老朽化対策に本格的に取り組んでいる。橋りょうの耐震化については、都市直下型地震の発生予測が年々高まる中、地震による津波からの避難路として、沿岸部や高台への避難路となる橋りょうの早期耐震化完成が望まれている。	
他市等の事例	他市においても道路施設の老朽化は喫緊の重要課題として認識しており、対策を進めている。道路メンテナンス会議や跨線橋等の専門部会を国土交通省指導のもと、国、神奈川県、他市、交通企業者が集まり定期的に開催し、橋りょう点検や補修に関する問題を協議している。	
市民ニーズ	把握方法	橋りょう施設利用者数の調査 避難経路などを協議する地域の防災会議への参加
	把握内容	交通量調査により橋の利用状況の実態を把握した。 災害時の避難ルートにあたる橋りょうについて、耐震化を優先する。
	対応等	橋りょう施設の利用実態を把握し、維持管理費用の削減を目的とした施設の統合や廃止、補修工事や耐震化の優先順位決定を行う際の参考とする。 地域の防災計画に即した橋りょうの耐震化を進める。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	橋りょう長寿命化については、定期点検が第三期、補修工事が第二期計画に入っており、計画通り順調な進捗が図られている。橋りょう耐震化については、緊急輸送道路、避難路に関係する橋りょうと、沿岸部の橋りょう、跨線橋をあわせた52橋のうち、新たに32橋目の耐震化工事に着手し概ね予定通り進捗している。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	橋りょう改修事業の骨格を成す施設の長寿命化と耐震化は、まちづくりテーマである「市民の安全で安心な暮らしを築く」ことに大きく寄与する重要な事業である。しかしながら第二期長寿命化計画においては、対象橋りょうの数が第一期の2.5倍となったことから、事業を継続するために、財源と人材の確保が重要となっているが、道路施設を維持するためにそれらの問題解決も図っていかねばならない。 長寿命化については、これまで本市では実施したことがない補修工法などにも積極的に取り組み、困難な補修でも進めていく必要がある。 耐震化の対象となる橋が、今後は財政的や技術的にも困難な跨線橋や大規模な橋りょうとなっていくことから、継続的な実施に向けた財源の確保と執行体制の強化、神奈川県との信頼関係を軸とした河川協議に取り組んでいく必要がある。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	道路施設の補修に伴う調査、計画、施工に関すること	有	有	1	1
2	橋りょうの新設及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/28
----	-------	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	橋りょう架替事業費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4443

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県引地川総合治水対策特定河川事業の進捗にあわせ、蓼川に架かる蓼中橋、蓼中人道橋の架替を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。						
事業目的および必要性	歩車道を分離し、車両交通の円滑化と歩行者の安全性の向上を図る。 神奈川県河川改修事業に整合した橋りょうの架替を行い、水害対策の向上を図ること、また、歩道を新たに整備することで、周辺住民を中心とした道路利用者の安全性を向上していくうえで必要な事業である。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	河川法, 道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : (株) 広国設計 )						
	( 委託等内容 : 工事に伴う家屋補償算定 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
災害対策の充実				1-1-61			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.8 点	2.8 点	2.79 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額  143,525 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	138,093 千円	蓼中橋架替工事
	補償補填及び賠償金	3,430 千円	借地に伴う損失補償
	需用費	1,253 千円	仮設維持修繕
	使用料及び賃借料	457 千円	土地賃貸借料
委託料	292 千円	工事に伴う家屋補償算定	
【参考】 令和元年度 予算額  175,757 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	173,932 千円	蓼中橋架替工事, 境橋撤去工事
	需用費	1,300 千円	仮設維持修繕
	使用料及び賃借料	525 千円	土地賃貸借料

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.00	1.00	1.00	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員



3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	藪中橋・藪中人道橋架替事業に伴う実施内容 工 事 : 右岸護岸築造・左岸橋台築造 工事以外 : 工事用地の借地・借地に伴う損失補償等						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	3	3	3	2	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	架替工事を実施した橋りょう数	橋	3	3	3	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施橋りょう数	橋	3	3	3	2	
数値で表せない効果							
橋りょうの架替により神奈川県河川の改修事業の進捗に寄与し、水害対策が大きく向上した。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	35,400	51,591	113,337	159,378	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,996	51,624	113,588	157,980	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,449	41,979	103,921	143,525	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	14,455	
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	13,751	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	507	544	448	704	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	1,398	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	1,398	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	16,342	35,567	90,470	132,725	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	16,342	35,567	90,470	132,725	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	16,342	28,567	76,570	132,725	
	⑤その他( )	0	7,000	13,900	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,058	16,024	22,867	26,653		
分析指標	項目	橋りょう架替事業の実施橋りょう数 F	3	3	3	2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		11,800,000.00	17,197,000.00	37,779,000.00	79,689,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		45.31 420,619	37.69 425,105	53.49 427,501	62.08 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<p>蓼中橋架替事業の現地工事は河川内作業が渇水期に限定されるので、実質作業期間が非常に短かく工期の確保が困難である。 河川協議により将来形護岸で築造するため、掘削深度が大きく危険な作業が伴う。 河川内での作業なので、雨天による増水が労災事故や工期の遅延に直結する難工事である。</p>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<p>蓼中橋架替工事の工期算定においては、準備工を渇水期前に終わらせるような時期に発注し、渇水期と同時に現場作業に着手できるような調整を行った。 蓼中橋の護岸築造作業では法面崩壊が発生しないよう、労働安全衛生法に準拠した工事設計と事故の抑制に注視した現場管理を進めた。 雨による増水で現場の浸水が避けられないので、ゆとりある工期を確保した。</p>
(3) 平成30年度末時点の課題	<p>継続事業の年度割事業費の考え方で、神奈川県と見解の隔たりがある。 蓼中橋架替事業の現地工事は河川内作業が渇水期に限定されるので、実質作業期間が非常に短かく工期の確保が困難である。 神奈川県との河川協議により将来形で護岸を築造するため、掘削深度が大きく危険な作業が伴う。 オリンピックの影響で、市場の動向次第で上部工の鋼材確保が困難となる。</p>
(4) (3)解決のための今後の取組	<p>神奈川県との協議時期を早め、見解の相違により生じてくる諸問題を順次解決する。 引き続き蓼中橋架替工事の工期算定においては、準備工を渇水期前に終わらせるような時期に発注し、渇水期と同時に現場作業に着手できるような調整を行う。 護岸築造では法面の勾配や小段のピッチなどを確認し、崩壊が発生しないよう現場管理を進める。 鋼材の手配期間を多めに確保できるような発注を行う。</p>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ＝市の条例等で規定されている事業
	○	ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
○	オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア＝恒久的に実施するもの
		イ＝年限の定めのないもの
		ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	○	エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成30年度支出済額	
	○	ア＝300,000千円以上
		イ＝100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満
	エ＝5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ＝5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア＝80%以上	
	イ＝50～80%未満	
	ウ＝30～50%未満	
	エ＝10～30%未満	
○	オ＝10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア＝10%未満	
	イ＝10～30%未満	
	ウ＝30～50%未満	
	エ＝50～80%未満	
	オ＝80%以上	
(3) 事業の種類		
(4) その他の事業特性		
3. 施設等維持管理	浸水が多発する地域の水害対策として河川改修を進めるため、必要となる橋の架替事業である。	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	急激に河川を増水させるゲリラ豪雨による河川の氾濫や家屋への浸水が全国的各地で発生しており、早期に河川改修などのハード面の水害対策を図っていくことが喫緊の課題となっている。 自動車、自転車、歩行者が錯綜する幅員の狭い橋りょうについては、利用者の安全確保を図ることが求められている。	
他市等の事例	神奈川県河川改修事業にあわせた橋りょうの架替事業を、他市でも同様に実施している。	
市民ニーズ	把握方法	周辺住民から、工事に伴う道路規制の影響や工事に対する要望等を聞き取った。
	把握内容	工事に伴う道路規制の影響や振動等で現在困っていることなど。
	対応等	工事設計を行う際の参考とし、改善する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成29年度からの継続工事も、掘削深度の大きい難工事であったが、地元からの苦情も無く無事に完了し、右岸下部と護岸の築造が完了した。 新規発注工事も予定通り進捗しており、令和2年度の事業完了に向けて進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	本市ではこれまでも、神奈川県河川改修事業に伴って橋りょうの架替事業を行い、引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗しており、平成24年度より県は蓼川の河川改修に着手し、予定どおり事業は進捗している。 今後についても、道路管理者として、神奈川県河川改修事業の進捗に合わせて架替事業を継続し、水害対策を進めていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	橋りょうの新設及び改良の関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/28
----	-------	----	-------	-----	-----------



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	橋りょう架替事業費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4443

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県引地川総合治水対策特定河川事業の進捗にあわせ、引地川に架かる大山橋の架替を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。						
事業目的および必要性	歩車道を分離し、車両交通の円滑化と歩行者の安全性の向上を図る。神奈川県河川改修事業に整合した橋りょうの架替を行い、沿線住民を中心とした道路利用者の安全性を向上していくうえで必要である。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	河川法, 道路法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県 : 大山橋架替事業負担金 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.8 点	2.8 点	2.8 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	27,632 千円	大山橋架替事業負担金
27,632 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
0 千円			

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等			0.50	0.50
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.50	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	大山橋架替事業（神奈川県施工）に伴う実施内容 負担金：左岸橋台・上部工築造						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋			1	1	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	架替工事を実施した橋りょう数	橋			1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施橋りょう数	橋			1	1	
数値で表せない効果							
大山橋の架替が完成し、橋の幅員、河川幅ともに大きく拡幅され、利用者の安全性が向上し、水害対策も大きく向上した。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	19,761	32,397				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	18,201	32,451				
	事業費(支出済額-②報酬合計)			13,367	27,632				
	償還金利息			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,834	4,819				
	職員数(常勤 非常勤)			0.50 0.00	0.50 0.00				
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)			4,610	4,584				
	②報酬合計(非常勤)			0	0				
	③退職金相当額			224	235				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,560	-54				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,560	-54				
	③不納欠損額			0	0				
④その他( )			0	0					
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	11,500	22,900				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	11,500	22,900				
	①分担金及び負担金 c			0	0				
	②使用料及び手数料 d			0	0				
	③国庫支出金			0	0				
	④県支出金			0	0				
	⑤その他(橋りょう整備事業債)			11,500	22,900				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額			0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	8,261	9,497					
分析指標	項目	橋りょう架替事業の実施橋りょう数 F			1	1			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			19,761,000.00	32,397,000.00				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	19.32	427,501	22.12	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			-	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	神奈川県が施工する事業であるが、12月末までの予定工期なので、想定外の事項が発生し事故繰越となる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	現地工事を施工している神奈川県と、工事の進捗や早期に工事を完成させるための施工手順を確認、協議した。
(3) 平成30年度末時点の課題	大山橋架替事業完了のため課題なし。
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等維持管理	河川改修による水害対策を進めるため、必要となる橋の架替事業である。

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	急激に河川を増水させるゲリラ豪雨による河川の氾濫が全国的各地で発生しており、早期に河川改修などのハード面の水害対策とあわせて、ソフト対策を図っていくことが喫緊の課題となっている。 自動車、自転車、歩行者が錯綜する幅員の狭い橋りょうについては、利用者の安全確保を図ることが求められている。	
他市等の事例	県の河川改修事業にあわせた橋りょうの架替事業を、他市でも同様に実施している。	
市民ニーズ	把握方法	地域の市民センターにおいて、工事や河川改修事業に対する要望等を聞き取る。
	把握内容	工事に伴う道路規制の影響で、現在困っていることなど。
	対応等	神奈川県との協議を行う際の参考として報告する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大山橋の架替が完成し、橋の幅員、河川幅ともに大きく拡幅され、利用者の安全性が向上し、水害対策も大きく向上した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	神奈川県実施の大山橋架替事業において、水道管の河川区域内仕様についての調整に時間を要し繰り越しとなったが、具体的な協議を重ねて解決を図り、平成30年度をもって事業が完了した。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	橋りょうの新設及び改良の関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/28
----	-------	----	-------	-----	-----------